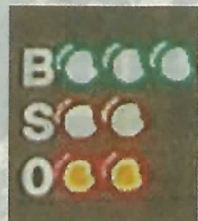


安心も、おいしさです。

NIPPON

日本製粉株式会社 http://www.nippon.co.jp



■中国版蟹工船 出版へ	6	政治 4	国際 6 7
■曲がり角のGS	8	経済 8 9	家計 15 小説 12
■手軽にスープご飯	15	気流 12	解説 13 文化 23
■雄星 3失点デビュー	25	家庭・学び	16 17 19
◀「BSO」ボードお目見え	25	スポーツ	24 25 27
		商況 基・将棋	28 29

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

認定「密約」持ち込み

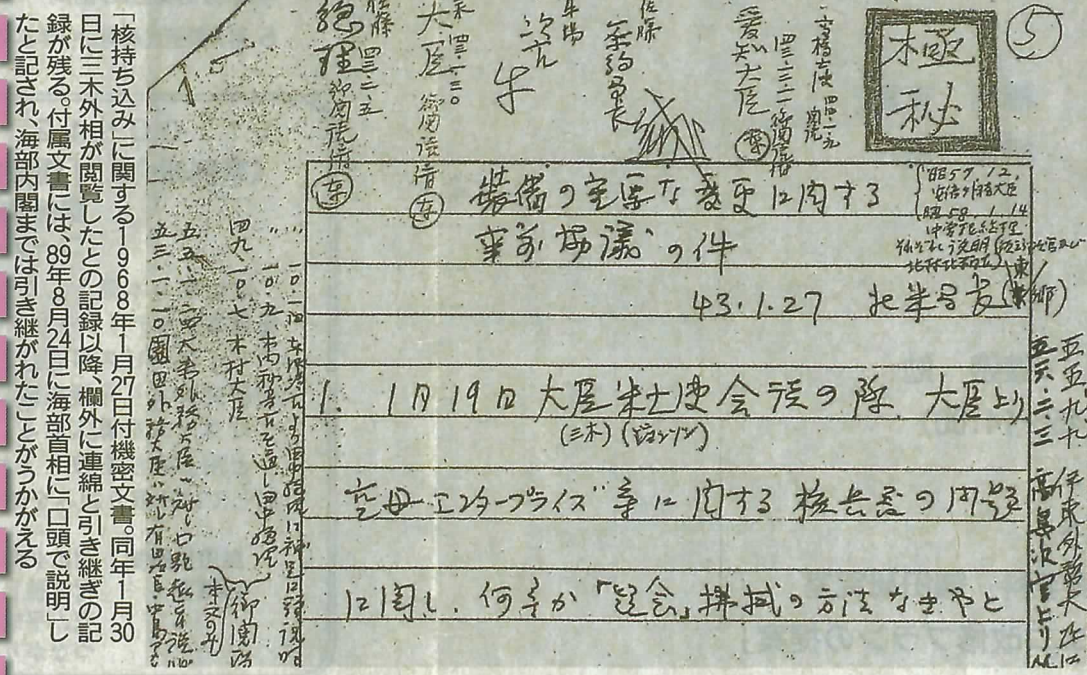
暗黙の合意が存在

有識者委、ほか2点も

日米間の四つの「密約」を検証してきた外務省の有識者委員会(座長・北岡伸一、東大教授)は9日、岡田外相に報告書を提出した。最大の焦点だった1960年の「日米安全保障条約改定時の核持ち込み」など3点を「密約」と認定し、密約の存在を一貫して否定してきたこれまでの政府の主張は覆った。岡田外相は9日の記者会見で、米国の戦術核の艦船などからの撤去を表明した91年以前の核持ち込みに関する政府見解の変更を表明した。△関連記事2・3・4・10・11面▽

有識者委は密約について「(1)狭義(2)明確な合意(3)暗黙の合意」が存在すること(広義)に分類。安保改定時

の核持ち込みについては、日米間で明確な合意は確認できなかったものの、核搭載艦船の日本寄港を事実上黙認する「暗黙の合意」があ



「持ち込ませず」は誤りだった

佐藤元首相 非核三原則



外務省は9日、日米間の核持ち込みなどをめぐり「密約」に関する報告書の発表に伴い、関連文書331点を公開した。大半が機密指定を解除された極秘文書で、「重要文書」35点、「その他」296点。この中には、佐藤栄作元首相「真」が「持たず、作らず、持ち込ませず」の「非核三原則」を打ち出したことについて、政府内の協議で後悔の念を漏らしたことを記録したメモなどが含まれている。

1969年10月7日付の外務省アメリカ局長の「総理に対する報告」と題した文書によると、佐藤氏は外務次官らと沖繩返還交渉に

建設業から介護に参入

第3部 成長を拓く ③

「コンクリートから人へ」。公共事業から生活・福祉分野に予算を回す民主・党のキャッチフレーズを先取りした動きが、建設業界で注目を集める。

約50万社がひしめく建設業界は公共工事の激減で閉塞感が漂う。国土交通省の推計では、2007年度までの3年間で、1000社

施設に隣接する畑で野菜に触れる利用者たち(千葉県成田市の「園芸ディサービスなりた」で)＝三浦邦彦撮影



職員が夜間も常駐する。

同社の島田隆専務は「公共事業も介護事業も国や自治体が行っている点では同

手の「メッセージ」(本社・岡山市)が最近、高齢者

昨年11月、同社の高専責「Cアミュー多摩川」(川崎市)に入居した老夫婦は4年前、体験入所した老人ホームで苦い思いを味わっ

た。窓辺に咲く桜に目を奪われたが、花見のための外出を許可されなかったのだ。管理の厳しい老人ホームと違い、ここは自由で、介護も充実している。ついこのすみかにしたい」と加藤フミさん(78)(仮名)は話す。高額な一時入居金の必要がない高専責は約3万戸あり、新たな高齢者の住まいとして成長が見込まれる。介護が必要になる割合が増える75歳以上人口は、現在約1400万人から、25年には2200万人近くに増える。日本の内需のけん引役として、介護産業への期待は大きい。

電気機器メーカーのパナソニック電工は、通所介護料をサービスや入浴用いすなどの介護商品で実績を上げ、税増の介護事業の売り上げはけ